

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 29日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL http://www.fcl.fujitsu.com)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小野 統造

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

親会社における当社の株式保有比率: 51.8 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	20,598	-	△ 3,145	-	△ 3,917	-
13年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	46,204		△ 7,558		△ 7,920	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	△ 4,227	-	△ 99,471.26		-	
13年 9月中間期	-	-	-		-	
14年 3月期	△ 11,382		△ 267,809.11		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期△108 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期△30 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 42,500.77 株 13年 9月中間期 42,507.67 株 14年 3月期 42,503.48 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	42,249		△ 3,673		△ 8.7		△ 86,436.46	
13年 9月中間期	-		-		-		-	
14年 3月期	48,092		1,131		2.4		26,613.75	

(注)①期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 42,497.99 株 13年 9月中間期 42,507.67 株 14年 3月期 42,502.17 株

②期末自己株式数(連結) 14年 9月中間期 12,793.39 株 13年 9月中間期 12,783.71 株 14年 3月期 12,789.21 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	△ 77		△ 1,012		595		2,501	
13年 9月中間期	-		-		-		-	
14年 3月期	△ 3,078		△ 2,653		4,483		3,061	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	43,000		△ 3,820		△ 4,230	

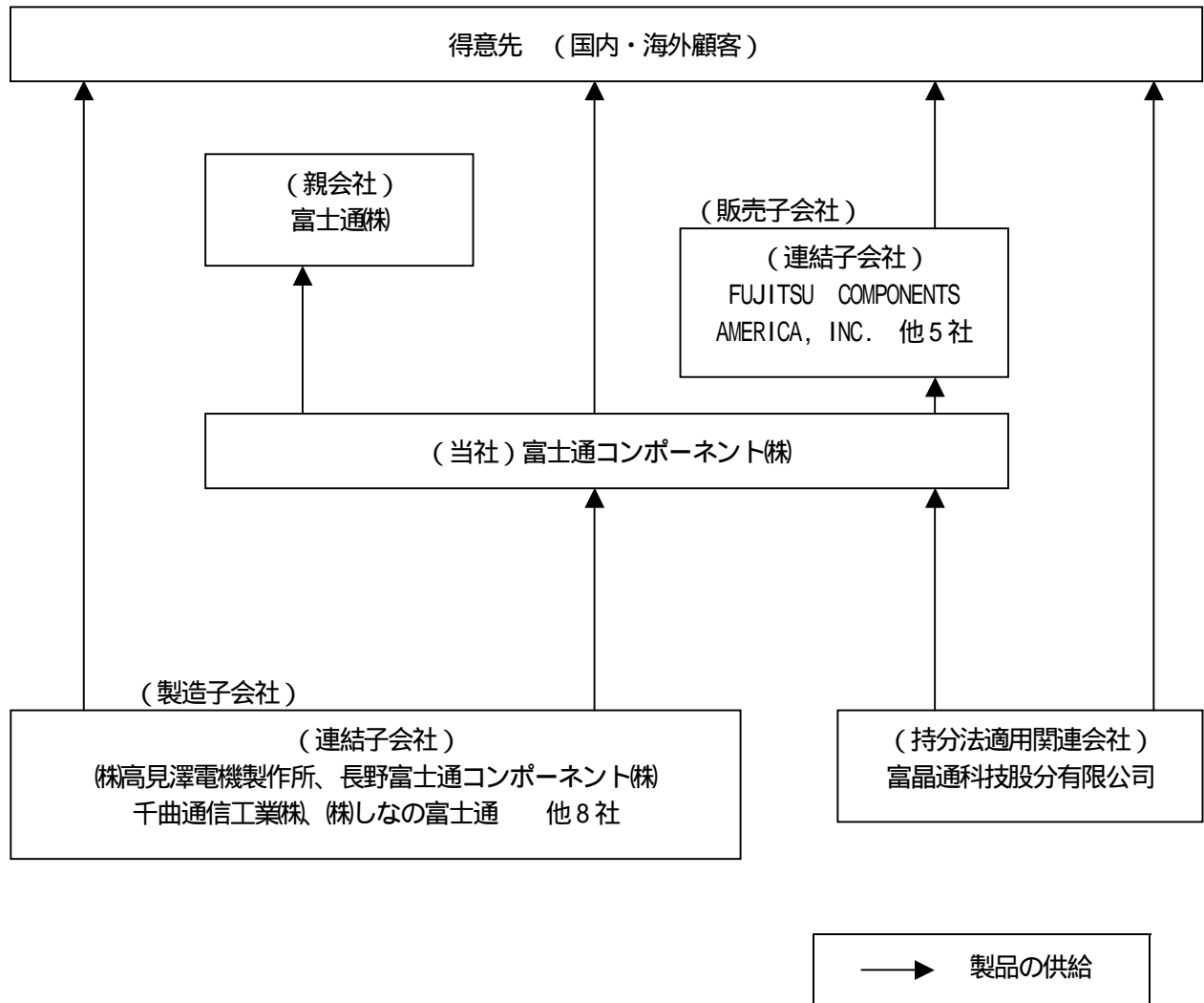
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △99,534 円 12 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 18 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成 14 年 7 月をもって高見澤 (常州) 電子有限公司は富士通高見澤 (常州) 電子有限公司を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「顧客第一主義(C・S・M)」を経営の基本理念とし、グローバル化を推進するとともに、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かした「市場ニーズに合った製品の開発・製造」を実現し、競争力の強化に努める方針であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、今後予想される業界における競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2000年後半から始まった「IT不況」は、今まで経験したことのない範囲と規模で継続し、更に長期化の様相を呈してきております。

このような環境下、当社は、リレー、コネクタ、応用機器、タッチパネルの4ビジネスユニット制に組織替えを行い、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織に改変いたしました。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる組織になり、新製品の開発と顧客へのサービス(C・S・M)のきめ細やかな対応が図れるものと考えております。

今後は、ビジネスユニット制により、グループ全体での競争力の強化、資本効率の向上等のメリットを追求してまいります。

3. 経営成績

(1) 当連結中間期の概況

当連結中間期の経済環境は、米国経済の減速感が一段と強まり、日本、欧州、アジアにおいてもその影響により景気の先行き不透明感が増してまいりました。

このような状況のもと、当連結中間期の売上高は20,598百万円となりました。

これを部門別に見ますと、当社の損益の柱である通信用リレー、コネクタは世界的な通信インフラ、海外を中心としたIT投資関連の低迷により、需要が大幅に後退したことによりリレー部門の売上高は8,518百万円、コネクタ部門の売上高も2,294百万円と大幅な減収となりました。

入出力デバイス部門の売上高は8,086百万円、その他部門の売上高は1,698百万円となりました。

また、損益面につきましては、生産革新運動による生産性の効率化、事業構造改革を推進してまいりましたが、効果が後半にズレ込んだことにより、経常損失は3,917百万円となり、さらに当社グループにおける製造・販売体制の見直しに伴う再編、人員の削減および製造拠点の整理等における資産処分などの実施による事業構造改善費用を計上したことにより、当期純損失は4,227百万円となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、設備投資の減退、個人消費の低迷により、売上高は13,029百万円、営業損失は3,027百万円となりました。

2. アジア地域

東南アジア地域は、米国経済の後退を受け、売上高は2,415百万円と減収となりましたが、人員削減等の事業構造改革の推進により、営業利益は118百万円となりました。

3. 北米

北米は、IT不況の長期化による通信インフラ用リレー、コネクタの大幅需要減により、売上高は2,694百万円、営業損失は229百万円となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパ地区も米国経済の後退を受け、景気の減速が強まり、売上高は2,458百万円、営業損失は91百万円となりました。

また、海外売上高はアジア向けを中心として8,612百万円となりました。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは税金等調整前中間純損失4,340百万円の計上による減少がありましたが、生産革新運動に伴うたな卸資産の削減1,676百万円や減価償却費1,454百万円、売掛債権の回収の増加1,372百万円に伴う増加による結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,012百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,260百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は595百万円であります。長期借入金の返済2,157百万円による減少がありますが、短期借入金の増加2,753百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、当社グループは、2001年度から国内拠点の整理、海外製造拠点での人員削減等を行いました。しかし、市況の低迷と環境の変化は当初の予想をはるかに越えたものとなっております。そのため、現在の販売状況を前提とした事業構造の再編成を推進中であり、上期の業績は大幅な損失計上となりましたが、下期には連結経常利益100百万円、連結当期純利益0百万円を実現し、2003年度は完全な黒字化を達成可能な強い企業に転換しつつあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	2,170		2,756	
受取手形及び売掛金 2,4	9,269		10,730	
有価証券	3		-	
たな卸資産	10,552		12,590	
その他	2,000		2,430	
貸倒引当金	107		185	
流動資産合計	23,888	56.5	28,323	58.9
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物 1,3	4,251		4,615	
機械装置及び運搬具 1	4,407		4,662	
工具器具備品 1	2,192		2,451	
土地 3	4,068		4,178	
建設仮勘定	1,309		1,442	
有形固定資産合計	16,229	38.4	17,350	36.1
2 無形固定資産	871	2.1	951	2.0
3 投資その他の資産				
投資有価証券	944		1,101	
その他	388		437	
貸倒引当金	73		71	
投資その他の資産合計	1,259	3.0	1,467	3.0
固定資産合計	18,361	43.5	19,769	41.1
資産合計	42,249	100.0	48,092	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	5,727	6,160	
短期借入金		32,703	28,412	
その他		3,071	3,761	
流動負債合計		41,502	38,335	79.7
固定負債				
長期借入金		1,438	5,207	
退職給付引当金		2,169	2,521	
役員退職慰労引当金		102	123	
再評価に係る繰延税金負債		570	597	
その他		0	7	
固定負債合計		4,280	8,457	17.6
負債合計		45,783	46,792	97.3
(少数株主持分)				
少数株主持分		139	168	0.3
(資本の部)				
資本金		2,764	2,764	5.8
資本剰余金		19,914	19,914	41.4
利益剰余金		21,971	17,781	37.0
土地再評価差額金		785	823	1.7
その他有価証券評価差額金		84	46	0.1
為替換算調整勘定		77	461	1.0
自己株式		5,004	5,003	10.4
資本合計		3,673	1,131	2.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,249	48,092	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間			前連結会計年度の要約連結損益計算書		
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日			自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
			%			%
売上高		20,598	100.0		46,204	100.0
売上原価		18,111	87.9		43,068	93.2
売上総利益		2,486	12.1		3,136	6.8
販売費及び一般管理費	1	5,632	27.3		10,694	23.2
営業損失		3,145	15.2		7,558	16.4
営業外収益						
受取利息	13			39		
為替差益	-			130		
技術指導料	29			121		
雇用調整助成金	46			71		
雑収入	94	183	0.9	328	691	1.5
営業外費用						
支払利息	181			401		
為替差損	273			-		
退職給付会計基準変更時差異	126			251		
持分法による投資損失	108			30		
雑支出	264	955	4.7	369	1,052	2.2
経常損失		3,917	19.0		7,920	17.1
特別損失						
投資有価証券評価損	3			206		
事業構造改善費用	420	423	2.1	3,007	3,213	7.0
税金等調整前中間(当期)純損失		4,340	21.1		11,134	24.1
還付法人税等	72			182		
法人税等調整額	20	92	0.5	427	245	0.5
少数株主利益(損失)		20	0.1		3	0.0
中間(当期)純損失		4,227	20.5		11,382	24.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		19,914		19,914
資本剰余金中間期末(期末)残高		19,914		19,914
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,781		6,398
利益剰余金増加高				
1 土地再評価差額金取崩高	37	37	-	-
利益剰余金減少高				
1 中間(当期)純損失		4,227		11,382
利益剰余金中間期末(期末)残高		21,971		17,781

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純損失	4,340	11,134
減価償却費	1,454	3,629
持分法による投資損失	108	30
投資有価証券評価損	3	206
貸倒引当金の減少額	69	98
退職給付引当金の減少額	351	67
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	20	19
受取利息及び受取配当金	13	39
支払利息	181	401
事業構造改善費用	420	3,007
売上債権の減少額	1,372	5,194
たな卸資産の減少額	1,676	3,934
仕入債務の減少額	94	6,366
その他流動資産の減少(増加)額	322	124
その他流動負債の減少額	337	1,015
その他固定負債の減少額	6	-
その他	5	-
小計	311	2,422
利息及び配当金の受取額	13	38
利息の支払額	201	414
事業構造改善費用の支払額	121	-
特別退職金の支払額	177	163
法人税等の還付額	147	-
法人税等の支払額	50	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,260	2,866
有形固定資産の売却による収入	253	333
無形固定資産の取得による支出	35	250
その他	29	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	2,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	2,753	7,919
長期借入金の借入による収入	-	3,852
長期借入金の返済による支出	2,157	7,284
自己株式の取得による支出	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	595	4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	60
現金及び現金同等物の増加額	559	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	4,248
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,501	3,061

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4. 資本連結手続に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 18 社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は高見澤(常州)電子有限公司と富士通高見澤(常州)電子有限公司の合併によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p> <p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股分有限公司 なお、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 19 社が連結範囲に含まれております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p> <p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股分有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 持分プーリング法に準じた処理の適用 株式会社高見澤電機製作所及び長野富士通コンポーネント株式会社(旧富士通高見澤コンポーネント株式会社)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる富士通コンポーネント株式会社を設立いたしました。 この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 6 号)に準拠し、持分プーリング法に準じた処理を適用しております。持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合がどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>_____</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、 繰延ヘッジ法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 主として移動平均法による原価法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原 価法 (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価 法による原価法</p>	<p>(2) 企業結合に該当しないと判定した根拠 今回の企業結合については、富士通株式 会社の共通支配下にある子会社間で行 われ、企業集団の経済的実態に変化がな いため、企業結合に該当しないと判断い たしました。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 附属設備を除く) は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="638 929 981 1041"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ~ 50 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 ~ 10 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 10 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2 ~ 50 年	機械装置及び運搬具	4 ~ 10 年	工具器具備品	2 ~ 10 年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2 ~ 50 年							
機械装置及び運搬具	4 ~ 10 年							
工具器具備品	2 ~ 10 年							

項目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理 年数・・・10年</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 ・・・定額法（10年）</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法・・・定額法（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。 ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。これにより、前連結会計年度において資本の部の控除科目として表示しておりました「子会社が保有する親会社株式」は当中間連結会計期間より「自己株式」に含めて表示しております。なお前連結会計年度末の「子会社が保有する親会社株式」の金額は 5,003 百万円、当中間連結会計期間末の金額も同額であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,822 百万円</p> <p>2 受取手形割引高 419 百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 290 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,594 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,885 百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金 1,710 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 110 百万円、長期借入金 5 百万円の担保に供しております。</p> <p>4 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,702 百万円</p> <p>2 受取手形割引高 209 百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 412 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,696 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,108 百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金 1,830 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 7 百万円、長期借入金 115 百万円の担保に供しております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 105 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 846 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,632</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給与賞与	1,410	百万円	物流費	725		退職給付費用	142		役員退職慰労引当金繰入額	14		貸倒引当金繰入額	5		研究開発費	1,426		その他	1,907		計	5,632		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,694</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給与賞与	3,149	百万円	物流費	1,594		退職給付費用	209		役員退職慰労引当金繰入額	26		貸倒引当金繰入額	8		研究開発費	2,409		その他	3,295		計	10,694	
従業員給与賞与	1,410	百万円																																															
物流費	725																																																
退職給付費用	142																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																
貸倒引当金繰入額	5																																																
研究開発費	1,426																																																
その他	1,907																																																
計	5,632																																																
従業員給与賞与	3,149	百万円																																															
物流費	1,594																																																
退職給付費用	209																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																
貸倒引当金繰入額	8																																																
研究開発費	2,409																																																
その他	3,295																																																
計	10,694																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,170	百万円	その他流動資産(預け金)	330	百万円	現金及び現金同等物	2,501	百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,756	百万円	その他流動資産(預け金)	304	百万円	現金及び現金同等物	3,061	百万円
現金及び預金勘定	2,170	百万円																	
その他流動資産(預け金)	330	百万円																	
現金及び現金同等物	2,501	百万円																	
現金及び預金勘定	2,756	百万円																	
その他流動資産(預け金)	304	百万円																	
現金及び現金同等物	3,061	百万円																	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 <small>百万円</small></th> <th style="text-align: center;">その他(工具 器具備品) <small>百万円</small></th> <th style="text-align: center;">合計 <small>百万円</small></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3,133</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">3,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,722</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">2,069</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,411</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">1,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">531 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,011 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,543 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。</p>		機械装置 <small>百万円</small>	その他(工具 器具備品) <small>百万円</small>	合計 <small>百万円</small>	取得価額 相当額	3,133	440	3,574	減価償却 累計額相当額	1,722	346	2,069	中間期末残高 相当額	1,411	93	1,505	1 年内	531 百万円	1 年超	1,011 百万円	合計	1,543 百万円	支払リース料	327 百万円	減価償却費相当額	306 百万円	支払利息相当額	18 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 <small>百万円</small></th> <th style="text-align: center;">その他(工具 器具備品) <small>百万円</small></th> <th style="text-align: center;">合計 <small>百万円</small></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">3,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,621</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">1,941</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,679</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">1,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">588 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,845 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">675 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">628 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		機械装置 <small>百万円</small>	その他(工具 器具備品) <small>百万円</small>	合計 <small>百万円</small>	取得価額 相当額	3,300	463	3,763	減価償却 累計額相当額	1,621	319	1,941	期末残高 相当額	1,679	143	1,822	1 年内	588 百万円	1 年超	1,257 百万円	合計	1,845 百万円	支払リース料	675 百万円	減価償却費相当額	628 百万円	支払利息相当額	46 百万円
	機械装置 <small>百万円</small>	その他(工具 器具備品) <small>百万円</small>	合計 <small>百万円</small>																																																						
取得価額 相当額	3,133	440	3,574																																																						
減価償却 累計額相当額	1,722	346	2,069																																																						
中間期末残高 相当額	1,411	93	1,505																																																						
1 年内	531 百万円																																																								
1 年超	1,011 百万円																																																								
合計	1,543 百万円																																																								
支払リース料	327 百万円																																																								
減価償却費相当額	306 百万円																																																								
支払利息相当額	18 百万円																																																								
	機械装置 <small>百万円</small>	その他(工具 器具備品) <small>百万円</small>	合計 <small>百万円</small>																																																						
取得価額 相当額	3,300	463	3,763																																																						
減価償却 累計額相当額	1,621	319	1,941																																																						
期末残高 相当額	1,679	143	1,822																																																						
1 年内	588 百万円																																																								
1 年超	1,257 百万円																																																								
合計	1,845 百万円																																																								
支払リース料	675 百万円																																																								
減価償却費相当額	628 百万円																																																								
支払利息相当額	46 百万円																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	332	251	80
(2)債券	39	38	0
(3)その他	21	18	3
合計	393	308	84

(注)当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間連結会計期間減損処理額は次のとおりであります。

株式 3百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	334	288	46
(2)債券	39	38	0
(3)その他	21	21	-
合計	396	349	46

(注)前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

前連結会計年度減損処理額は次のとおりであります。

株式 181百万円

その他 24百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度、当中間連結会計期間のいずれにおいても全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,029	2,415	2,694	2,458	20,598	-	20,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,555	5,032	73	28	11,689	(11,689)	-
計	19,584	7,448	2,768	2,486	32,288	(11,689)	20,598
営業費用	22,612	7,329	2,997	2,578	35,517	(11,773)	23,744
営業利益又は営業損失()	3,027	118	229	91	3,229	84	3,145

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,362	5,224	7,332	6,284	46,204	-	46,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,053	9,602	95	75	21,826	(21,826)	-
計	39,416	14,826	7,427	6,360	68,031	(21,826)	46,204
営業費用	45,871	15,806	7,755	6,333	75,766	(22,002)	53,763
営業利益又は営業損失()	6,455	979	327	26	7,735	176	7,558

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	3,441	2,489	2,681	8,612
連結売上高				20,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.7	% 12.1	% 13.0	% 41.8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,382	6,153	7,347	19,883
連結売上高				46,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.8	% 13.3	% 15.9	% 43.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

(3) 北米……………アメリカ・カナダ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	7,687	13,170
	コネクタ部門	2,485	5,125
	入出力デバイス部門	9,793	15,567
	その他	1,391	5,089
	合計	21,357	38,952
うち輸出 (比率)		8,193 (38.3%)	15,640 (40.2%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	8,518	19,606
	コネクタ部門	2,294	5,561
	入出力デバイス部門	8,086	14,891
	その他	1,698	6,145
	合計	20,598	46,204
うち輸出 (比率)		8,612 (41.8%)	19,883 (43.0%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	3,087	3,919
	コネクタ部門	578	388
	入出力デバイス部門	3,698	1,991
	その他	514	822
	合計	7,879	7,120
うち輸出 (比率)		3,381 (42.9%)	3,800 (53.4%)